

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	（06）6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日	自平成27年 11月1日 至平成28年 1月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 10月31日
売上高 (千円)	2,814,099	2,687,456	11,288,182
経常利益 (千円)	110,593	24,312	619,367
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	10,258	17,042	324,357
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,974	44,406	331,344
純資産額 (千円)	2,877,298	2,984,410	3,142,435
総資産額 (千円)	11,960,738	12,742,811	12,814,731
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.97	1.64	31.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	23.4	24.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期第1四半期連結累計期間及び第30期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についての異動として、当第1四半期連結会計期間において、持分売却により新華錦(青島)長樂頤養服務有限公司を持分法適用の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、PT.Jababeka Longlife City は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更しております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等) 当第1四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」又は「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年内の円安傾向から一転、年明けから始まった円高、日経平均株価の下落及び日本銀行の「マイナス金利導入」の発表を受け足踏み状態となりました。

介護サービス業界においては、政府が「1億総活躍社会」の実現に向けて介護離職ゼロの方針を掲げ、介護施設の整備・増設対策を打ち出す一方、サービスの担い手である人材について確保が難しい状況が続いております。

当社グループは、次世代の担い手となる人材に対して、多様な働き方や職場環境を提供するため、ワークライフバランスの適正化や研修制度の充実、処遇改善、海外進出等の取り組みをおこなってまいりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億87百万円（前年同期比4.5%減）となりました。また、営業利益は53百万円（前年同期比64.5%減）、経常利益は24百万円（前年同期比78.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は17百万円（前年同期は10百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」（セグメント情報等） 当第1四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、当第1四半期連結会計期間末におけるホーム数は21ホームで居室総数は867室となっております。ホームの新設及び広告宣伝活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は9億90百万円（前年同期比0.6%減）、経常損失は35百万円（前年同期は21百万円の経常利益）となりました。

在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当第1四半期連結会計期間末におけるサービス数は141サービスとなっております。

事業所の新設、中部圏への事業展開並びに障がい支援サービス等の介護保険適用外サービス獲得のための活発な営業活動を行っております。

在宅介護事業の売上高は13億31百万円（前年同期比3.7%減）、経常損失は5百万円（前年同期は44百万円の経常利益）となりました。

福祉用具事業

福祉用具事業につきましては、福祉用具の販売・レンタル、住宅改修の専門企業として、お客様の日常生活の自立を支援するサービスを提供しております。

福祉用具事業の売上高は2億82百万円（前年同期比22.3%減）、経常利益は13百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

フード事業

フード事業につきましては、主に当社が運営する有料老人ホーム等44箇所に食事を提供しております。

オリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めてまいります。

フード事業の売上高は17百万円（前年同期比13.6%減）、経常利益は8百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

リゾート事業

リゾート事業につきましては、会員制のリゾートホテルの運営を行います。

現在、由布院、石垣島、函館及び箱根に展開するリゾートホテルの開業に向け建設を進めております。

リゾート事業は、現在は新規オープンに向けて手続き等を進めている段階であるため、売上高の計上はなく、諸費用の支出により経常損失は26百万円となりました。

その他

その他につきましては、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフファーマシー株式会社」、国内外企業への投資事業を行う連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」の2社により構成されております。

当セグメントの売上高は65百万円（前年同期比27.4%増）、経常損失は5百万円（前年同期は27百万円の経常損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、127億42百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より4億83百万円減少し、51億13百万円となりました。その主な内訳は、流動資産のその他に含まれる未収入金が1億21百万円増加し、現金及び預金が3億83百万円、受取手形及び売掛金が1億37百万円、繰延税金資産が1億12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より4億11百万円増加し、76億29百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が5億円増加し、無形固定資産が7百万円、投資その他の資産が81百万円それぞれ減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より4億8百万円減少し、65億3百万円となりました。その主な内訳は、前受金が1億77百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が45百万円それぞれ増加し、未払金が2億29百万円、賞与引当金が1億75百万円、未払法人税等が1億34百万円、未払費用が33百万円、契約解除引当金が23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より4億94百万円増加し、32億55百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が4億95百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億58百万円減少し、29億84百万円となり、自己資本比率は23.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、介護保険法の施行以前より30年にわたって介護事業に従事しており、介護業界への新規参入者及び他業種からの参入者も多い中、長年にわたり蓄積したノウハウに基づく独自のビジネスモデルにより、同業他社とは一線を画し徹底的な差別化を図っております。

当社グループは、中核事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業における稼働率の向上や事業所の拡大、提供サービスの充実を図るために人材確保や育成、内部統制の強化、並びに福祉用具事業、フード事業、調剤薬局事業などの当社グループとの相互連携による収益性の拡大が重要な課題であると認識しております。

今後の展開として、既存事業の継続的な収益向上を図るとともに当社の強みを活かした海外事業やリゾート事業への参入など新規事業を軸としたグローバルな成長戦略にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループでは、新たなサービスの創造や事業領域の拡大を推し進め、国内の介護保険制度のみに依存することなく、個性溢れるサービスの展開を通じて当社ブランドの認知度向上を図ってまいります。

経営方針に関しては、一貫して「ロングライフはこんなことまでしてくれるのか!」と感動をしていただけるお客様満足の向上を第一に考えております。この理念に基づきお客様の立場に立った総合的なシニアサービスを提供してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年3月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日	-	11,190,400	-	100,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成27年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 797,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,391,900	103,919	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	11,190,400	—	—
総株主の議決権	—	103,919	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4 - 12 梅田センタービル25階	797,300	-	797,300	7.12
計	—	797,300	-	797,300	7.12

（注）平成28年1月31日現在の自己株式数は 797,300株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,143,320	1,759,465
受取手形及び売掛金	1,511,721	1,373,914
たな卸資産	40,066	44,498
繰延税金資産	146,129	33,144
預け金	1,550,513	1,589,457
その他	205,049	313,160
流動資産合計	5,596,799	5,113,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,931,623	5,970,885
減価償却累計額	2,303,583	2,348,986
建物及び構築物（純額）	3,628,039	3,621,898
車両運搬具	4,956	4,956
減価償却累計額	4,949	4,951
車両運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	422,981	439,293
減価償却累計額	334,698	341,498
工具、器具及び備品（純額）	88,282	97,794
土地	2,440,381	2,939,018
リース資産	325,189	325,189
減価償却累計額	225,325	237,711
リース資産（純額）	99,863	87,478
建設仮勘定	98,789	109,329
有形固定資産合計	6,355,363	6,855,525
無形固定資産		
のれん	6,377	-
その他	22,894	21,466
無形固定資産合計	29,272	21,466
投資その他の資産		
投資有価証券	147,414	137,537
関係会社株式	43,313	8,424
差入保証金	503,576	504,179
長期前払費用	61,301	59,861
その他	77,688	42,175
投資その他の資産合計	833,295	752,178
固定資産合計	7,217,931	7,629,170
資産合計	12,814,731	12,742,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,212	116,217
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	259,231	258,730
リース債務	49,400	40,450
未払金	494,910	265,844
未払費用	524,595	490,744
未払法人税等	172,275	38,183
前受金	4,656,951	4,834,724
賞与引当金	278,329	102,335
契約解除引当金	30,468	7,145
その他	141,631	178,920
流動負債合計	6,912,006	6,503,297
固定負債		
長期借入金	2,528,418	3,023,422
リース債務	60,510	55,772
繰延税金負債	29,771	25,875
退職給付に係る負債	48,139	57,224
資産除去債務	88,637	88,995
その他	4,812	3,814
固定負債合計	2,760,288	3,255,103
負債合計	9,672,295	9,758,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,201,195	3,070,534
自己株式	201,774	201,774
株主資本合計	3,099,420	2,968,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,622	19,018
為替換算調整勘定	17,393	3,367
その他の包括利益累計額合計	43,015	15,651
純資産合計	3,142,435	2,984,410
負債純資産合計	12,814,731	12,742,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	2,814,099	2,687,456
売上原価	2,164,933	2,059,529
売上総利益	649,165	627,926
販売費及び一般管理費	499,755	574,921
営業利益	149,410	53,004
営業外収益		
受取利息	180	0
受取配当金	360	402
為替差益	2,753	142
受取入居者負担金	4,077	3,591
施設利用料収入	236	228
助成金収入	2,397	-
その他	1,118	962
営業外収益合計	11,124	5,327
営業外費用		
支払利息	15,472	15,217
支払手数料	17,000	11,826
持分法による投資損失	11,383	6,245
その他	6,085	730
営業外費用合計	49,941	34,020
経常利益	110,593	24,312
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	108,360
特別利益合計	-	108,360
税金等調整前四半期純利益	110,593	132,672
法人税、住民税及び事業税	26,884	37,021
法人税等調整額	73,450	112,693
法人税等合計	100,334	149,714
四半期純利益又は四半期純損失()	10,258	17,042
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	10,258	17,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	10,258	17,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,631	6,603
持分法適用会社に対する持分相当額	1,347	20,760
その他の包括利益合計	283	27,364
四半期包括利益	9,974	44,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,974	44,406
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、持分売却により新華錦(青島)長樂頤養服務有限公司を持分法適用の範囲から除外しております。

当第1四半期連結会計期間より、PT.Jababeka Longlife City は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年10月31日)

預け金1,550,513千円のうち167,187千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,382,770千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成28年1月31日)

預け金1,589,457千円のうち197,361千円は、三井住友信託銀行株式会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、1,391,538千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	71,511千円	67,443千円
のれんの償却額	8,089	6,377

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	58,237	5.5	平成26年10月31日	平成27年1月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月11日 取締役会	普通株式	88,341	8.5	平成27年10月31日	平成28年1月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	997,287	1,382,298	362,961	20,158	-	2,762,705	51,393	2,814,099
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2,326	6,850	124,452	-	133,629	930	134,560
計	997,287	1,384,625	369,811	144,610	-	2,896,335	52,324	2,948,660
セグメント利益又は 損失()	21,652	44,511	12,657	7,417	-	86,239	27,246	58,993

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、教育研修事業及び投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	86,239
「その他」の区分の損失()	27,246
未実現利益の調整額	35
のれんの償却額	8,089
全社損益(注)	59,653
四半期連結損益計算書の経常利益	110,593

(注) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	990,815	1,331,691	282,076	17,417	-	2,622,001	65,455	2,687,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	117	12,717	138,100	-	150,934	4,558	155,493
計	990,815	1,331,808	294,793	155,518	-	2,772,936	70,013	2,842,949
セグメント利益又は損失（ ）	35,370	5,468	13,484	8,708	26,109	44,755	5,017	49,773

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、投資事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	44,755
「その他」の区分の損失（ ）	5,017
未実現利益の調整額	35
のれんの償却額	6,377
全社損益（注）	80,426
四半期連結損益計算書の経常利益	24,312

（注）全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他事業」に含まれていた「リゾート事業」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	0.97円	1.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	10,258	17,042
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	10,258	17,042
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,580,810	10,393,095

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 1 四半期連結累計期間は 1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 配当決議にかかる状況

平成27年12月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....88,341千円

1株当たりの金額.....8.5円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年 1 月12日

(注) 平成27年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 3月10日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 笹川 敏幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。